

■ 米国の対中制裁関税の状況

時期	規模・内容
第1弾(2018年7月6日発動)	340億ドル分に税率25% 電子部品や産業機械、医療機器など
第2弾(2018年8月23日発動)	160億ドル分に税率25% 半導体やプラスチック・ゴム製品など
第3弾(2018年9月24日発動)	2,000億ドル分に税率10% 家電、家具、自動車部品など
第3弾ver.2(2019年1月1日発動保留) →2019年5月10日発動	第3弾の税率を25%に
第4弾(2019年9月1日発動)	約1100億ドル分に15% 家電や衣料品など
第1～3弾ver.3 (2019年10月15日発動予定→見送り)	実施済みの1～3弾の約2,500億円分 税率を引き上げ
第4弾ver.2(2019年12月15日発動予定)	米国はスマートフォンやノートパソコンなど 約1600億ドル分に10～15%

■ 米中摩擦・協議における主な論点

① 米国の対中貿易赤字削減

② 中国内のビジネス & 金融環境の整備

③ 中国による人民元安誘導の抑制

④ 中国による技術移転の強要抑制

⑤ 双方が実施中の制裁関税の緩和・撤廃

⑥ 合意内容の遵守・スケジュール・ペナルティ

⑦ 中国の国有企業支援(産業補助金)の廃止

⑧ 人権・イデオロギー・安全保障の認識

しやすい



合意



困難

■ 米中「第2段階」合意のポイント

中国企業への規制の行方

「EL(エンティティ・リスト)」

→その企業に対して、米企業は部品などを輸出・供給することが原則不可
(事実上の取引禁止措置)

→2019年10月末時点でリスト入りした中国企業・団体は200超

華為技術
(ファーウェイ)



海康威視数字技術
(ハイクビジョン)



字節跳動
(バイトダンス)



⇒ 安全保障上の懸念や人権問題などが背景

■ ZTEの経緯の振り返り

ZTE…中国の通信機器メーカー

- ・2016年3月に「EL(エンティティ・リスト)」に指定
→北朝鮮やイランに製品を輸出しているとの疑いが理由
- ・業績が急速に悪化したのは2018年4月から
→「EL」から「輸出権利剥奪者リスト(DPL)」に指定
→DPLは一切の例外措置なし
→数カ月のあいだに経営が危ぶまれるまで経営が悪化
- ・米中協議再開を条件に7月にDPL指定解除

■ MSCI新興国株価指数のA株比率引き上げ

11/27から「MSCI新興国株価指数」における
中国A株の組み入れ比率を引き上げ

<指数内の中国A株比率は段階的に引き上げられてきた>

2018年
0.7%

2019年5月
1.5%

2019年8月
2.55%

2019年11月
4.1%



- ・インデックス運用などからの資金流入期待
- ・本来の組み入れ比率はもっと高い
→MSCIの基準では本来の組み入れ比率は20.5%